

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社 昭和システムエンジニアリング
【英訳名】	SHOWA SYSTEM ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 裕一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号
【電話番号】	東京（03）3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 五十嵐 真貴
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号
【電話番号】	東京（03）3639-9051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 五十嵐 真貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期累計期間	第55期 第2四半期累計期間	第54期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	3,042,182	2,929,957	6,193,309
経常利益 (千円)	269,472	270,963	509,047
四半期(当期)純利益 (千円)	183,740	185,471	343,142
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	630,500	630,500	630,500
発行済株式総数 (株)	4,810,000	4,810,000	4,810,000
純資産額 (千円)	3,303,786	3,556,946	3,440,709
総資産額 (千円)	6,040,389	6,392,446	6,492,884
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.52	41.92	77.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	54.7	55.6	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,029	28,314	424,337
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,844	191	17,972
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,002	105,675	106,798
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,516,442	2,783,657	2,860,826

回次	第54期 第2四半期会計期間	第55期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.35	21.51

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だ見えず、不透明な事業環境が続いておりますが、現時点において当社業績に対して重要な影響は生じておりません。

今後の経過によっては重要な影響を及ぼす可能性があるため、引き続き状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え通商問題をめぐる緊張や地政学上のリスクにより依然として厳しい状況にあり、一部持ち直しの動きは見られるものの、感染症の動向も含め先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く情報サービス産業においては、AI・IoT・クラウドサービスといったデジタルトランスフォーメーション(DX)による新たなデジタルビジネスの創造や革新の動きは継続しており、また、新常态(New Normal)によるテレワークの広がりや通信インフラの環境整備等、戦略的IT投資需要についても引き続き堅調に推移いたしました。一方で先行き不透明感を背景に顧客の投資分野の選別が始まるなど予断を許さない状況は続いております。

このような環境下、当社は社員、顧客の安全・健康を優先し、顧客への安定したサービス提供を行うため、速やかにテレワーク環境の構築を実施してまいりました。その上で2年目を迎える中期経営計画「+transform」で掲げた従来からのソフトウェア開発事業、すなわち“Traditional IT Business”の維持・拡大を図りつつ、デジタルビジネスカンパニーへの成長を目指し、DX人材投資、AI等の技術研究の重点施策に対する取り組みも着実に推進しております。

この結果、当第2四半期会計期間末の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ100百万円減少し、6,392百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ216百万円減少し、2,835百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ116百万円増加し、3,556百万円となりました。

経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,929百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益265百万円(前年同期比0.4%増)、経常利益270百万円(前年同期比0.6%増)、四半期純利益185百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高2,878百万円(前年同期比3.1%減)、売上総利益485百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

b. BPO事業

BPO事業は、売上高51百万円(前年同期比29.0%減)、売上総損失2百万円(前年同期は売上総利益6百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ77百万円減少し、2,783百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は28百万円（前年同四半期は71百万円の獲得）となりました。

収入の主な要因は税引前四半期純利益270百万円、売上債権の減少58百万円、支出の主な要因は賞与引当金の減少111百万円、仕入債務の減少66百万円、法人税等の支払額116百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は0百万円（前年同四半期は9百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は105百万円（前年同四半期は106百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は5,098百万円（前事業年度末比106百万円減少）となりました。主な要因は仕掛品が28百万円増加したものの、現金及び預金が77百万円、売掛金が58百万円それぞれ減少したことによります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は1,293百万円（同6百万円増加）となりました。主な要因は投資その他の資産に含めた投資有価証券の時価評価が53百万円上昇したものの、繰延税金資産が47百万円減少したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は6,392百万円（同100百万円減少）となりました。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は731百万円（同259百万円減少）となりました。主な要因は買掛金が66百万円、未払法人税等が63百万円、賞与引当金が111百万円それぞれ減少したことによります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債は2,104百万円（同42百万円の増加）となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は2,835百万円（同216百万円減少）となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,556百万円（同116百万円の増加）となりました。主な要因は配当金の支払106百万円による利益剰余金の減少があったものの、四半期純利益185百万円による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金36百万円の増加によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,810,000	4,810,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,810,000	4,810,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	4,810,000	-	630,500	-	553,700

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
尾崎 裕一	東京都目黒区	10,179	23.00
古殿 恭子	東京都国分寺市	4,740	10.71
昭和システムエンジニアリング従 業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号	2,076	4.69
有限会社オーエム商事	東京都国分寺市南町3丁目3番16号	2,000	4.51
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	1,800	4.06
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番1号	1,500	3.38
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,433	3.23
山口 勝彦	埼玉県さいたま市緑区	1,251	2.82
戸堀 淳子	埼玉県越谷市	1,000	2.25
昭和システムエンジニアリング 取引先持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号	983	2.22
計	-	26,962	60.93

(注) 上記のほか、自己株式が3,851百株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 385,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,423,800	44,238	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,810,000	-	-
総株主の議決権	-	44,238	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社 昭和システム エンジニアリング	東京都中央区日本橋 小伝馬町1番5号	385,100	-	385,100	8.00
計	-	385,100	-	385,100	8.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,460,826	4,383,657
売掛金	714,226	655,478
仕掛品	10,352	38,371
その他	20,074	21,343
流動資産合計	5,205,479	5,098,851
固定資産		
有形固定資産	173,326	173,284
無形固定資産	3,332	3,332
投資その他の資産		
繰延税金資産	733,795	686,736
その他	376,950	430,241
投資その他の資産合計	1,110,746	1,116,978
固定資産合計	1,287,405	1,293,595
資産合計	6,492,884	6,392,446
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,177	187,925
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	135,008	71,592
賞与引当金	361,280	250,219
その他	229,770	211,396
流動負債合計	990,236	731,133
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	2,000,965	2,043,392
固定負債合計	2,061,938	2,104,366
負債合計	3,052,174	2,835,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	2,592,058	2,671,333
自己株式	200,688	200,688
株主資本合計	3,575,570	3,654,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,518	81,479
土地再評価差額金	179,378	179,378
評価・換算差額等合計	134,860	97,899
純資産合計	3,440,709	3,556,946
負債純資産合計	6,492,884	6,392,446

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,042,182	2,929,957
売上原価	2,562,724	2,446,698
売上総利益	479,457	483,258
販売費及び一般管理費	1,215,450	1,218,114
営業利益	264,006	265,144
営業外収益		
受取利息	234	217
受取配当金	3,600	3,820
受取家賃	930	930
受取手数料	399	328
雑収入	322	662
営業外収益合計	5,487	5,958
営業外費用		
支払利息	21	22
固定資産除却損	-	117
営業外費用合計	21	139
経常利益	269,472	270,963
税引前四半期純利益	269,472	270,963
法人税、住民税及び事業税	66,105	54,746
法人税等調整額	19,625	30,746
法人税等合計	85,731	85,492
四半期純利益	183,740	185,471

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	269,472	270,963
減価償却費	4,080	5,455
賞与引当金の増減額(は減少)	92,092	111,061
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,880	42,427
受取利息及び受取配当金	3,835	4,037
支払利息	21	22
有形固定資産除却損	-	117
売上債権の増減額(は増加)	46,086	58,748
たな卸資産の増減額(は増加)	9,754	28,019
その他の流動資産の増減額(は増加)	256	1,278
仕入債務の増減額(は減少)	34,893	66,252
未払消費税等の増減額(は減少)	4,714	22,404
未払金の増減額(は減少)	74,580	2,152
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,265	5,683
その他	27	319
小計	153,198	140,829
利息及び配当金の受取額	3,855	4,069
利息の支払額	43	44
法人税等の支払額	85,980	116,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,029	28,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300,000	1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	1,300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,614	110
投資有価証券の取得による支出	967	988
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	1,348	1,481
差入保証金の差入による支出	4,349	-
その他	261	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,844	191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	106,002	105,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,002	105,675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,817	77,168
現金及び現金同等物の期首残高	2,561,260	2,860,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,516,442	1 2,783,657

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	60,000千円	56,100千円
給与手当	41,324	46,295
賞与引当金繰入額	9,959	11,381

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,116,442千円	4,383,657千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,600,000	1,600,000
現金及び現金同等物	2,516,442	2,783,657

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	106,195	24.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	106,195	24.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	
売上高	2,969,482	72,699	3,042,182
セグメント利益	473,305	6,152	479,457

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と同額になっております。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPO事業	
売上高	2,878,353	51,604	2,929,957
セグメント利益又は セグメント損失()	485,432	2,173	483,258

(注)セグメント利益又はセグメント損失()の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と同額になっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円52銭	41円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	183,740	185,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	183,740	185,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,424	4,424

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社昭和システムエンジニアリング

取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤寄 研多 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの2020年4月1日から2021年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

その他の事項

会社の2019年9月30日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2019年11月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2020年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。